

平成29年8月14日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 安藤 潔
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q
問 合 せ 先 取 締 役 山口 慶一
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

固定資産の譲渡契約締結及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、当社が所有する耐騒音型マイクおよびクラウド救命支援システム（以下、「CEMS」といいます。）を救救com株式会社（以下、「救救社」といいます。）へ譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年1月期第3四半期連結会計期間において特別利益を計上いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 固定資産を売却する理由

平成28年2月12日付開示資料「業務提携および新規事業開始に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、同日、当社と救救社は、救救社が有する音声認識技術のさらなる共同開発を両社で行うとともに、救救社が取り扱う耐騒音型マイクおよびCEMSを両社協力のもとで販売することに関する業務提携契約を締結していました。

その後、当社は、当該業務提携契約に基づき平成28年3月1日から救救社が取り扱う耐騒音型マイクおよびCEMSを自社でも販売するために、平成28年4月上旬から同年9月上旬までの間に救救社より耐騒音型マイクおよびCEMSの商材を16,752千円で取得しています。

しかしながら、当該業務提携契約に基づき開始した当社の新規事業である耐騒音型マイクおよびCEMSの販売事業は、平成29年3月17日付開示資料「事業撤退および特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、損益が極めて

厳しい状況であることから、事業継続の可否について検討した結果、事業の継続が困難であると判断し、事業撤退を決定するとともに撤退に係る損失として18,575千円の減損損失を計上しています。

そしてその後、当社及び救救社は、平成29年3月27日付開示資料「業務提携解消に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、業務提携を解消するとともに、当社が本業務提携解消に伴い耐騒音型マイクおよびCEMSの販売事業から撤退すること及び既に販売した製品の保守等を含めた同事業を救救社が継続することにつき合意をしています。

今般そうしたなかで、救救社より、耐騒音型マイクおよびCEMSに係る事業を推進するため、当社が所有する商材の所有権及び知的所有権の全てを譲り受けたい旨の意思表示があったため、当社は救救社との間で当社所有の固定資産の譲渡契約を締結することを決定いたしました。

2. 譲渡する固定資産

資 産 の 内 容	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円) (注1)	譲渡価額 (千円)	譲渡益 (千円) (注2)
耐騒音型マイクおよびCEMS	16,752	0	16,666	16,666

(注1) 帳簿価額は、備忘価額まで減損処理しております。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から帳簿価額を控除した利益の計上見込額であります。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	救救 com 株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区入船一丁目7番9号 リベラ入船3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 正田 宜宏
(4) 事 業 内 容	音声認識ソフトウェア・機器・サービスの企画 ・開発・製造および販売
(5) 資 本 金	55,495 千円
(6) 設 立 年 月 日	平成24年3月28日
(7) 純 資 産	△30,752 千円
(8) 総 資 産	39,372 千円

(9) 大株主及び 持株比率	正田 宜宏	50.65%
	有限会社秀インター	34.45%
	古閑 京子	14.90%
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。(注)
	関連当事者 への該当状況	該当事項はありません。

(注) 現時点では該当しないものの、平成28年2月12日から平成29年3月17日までの間に取引関係の該当がありました。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年8月14日
契約締結日	平成29年8月14日
引渡日	平成29年8月31日

5. 今後の見通し

当該資産の譲渡に係る利益として、譲渡益16,666千円を平成30年1月期第3四半期連結会計期間において特別利益として計上する見込みであります。

以上